

第19回 日経IR・個人投資家フェア 2024

2024年8月

東証プライム(証券コード:1979)



当社ウェブサイト



当社決算説明会
書き起こし



株式会社 大気社

目次

INDEX

1. 当社事業の紹介	P.03
2. 当社の特長	P.09
3. 成長戦略・環境貢献	P.14
4. 業績	P.16
5. 株主還元	P.17
6. 参考資料	P.21

株式会社 大気社

代表者

長田 雅士

(代表取締役社長執行役員)



創業

1913年

(創業112年)



事業内容

以下の諸設備・装置の設計・施工



ビル空調



産業空調



塗装システム

※ セグメント区分:ビル空調および産業空調は環境システム事業に区分

連結年間売上高

2,935億円

(2024年3月期実績)



従業員数

個別1,654名／連結5,031名

(2024年3月末現在)



連結子会社

32社

(国内4社／海外28社)

(2024年6月末現在)



株式

東証プライム市場

(コード:1979、業種:建設)



自己資本比率

54.0%

(2024年3月期実績)



■ 建物に命を吹き込む**空調設備**

ゼネコン

建物の「皮膚」や「骨格」に相当する、外壁・躯体・内装を建築

サブコン

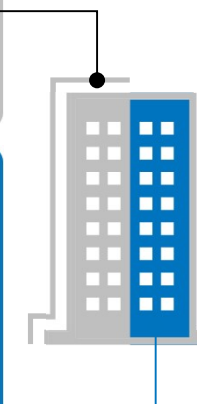
建物の「内臓」や「血管」に相当する、下記のような設備を手掛ける

空調設備

衛生設備

電気設備

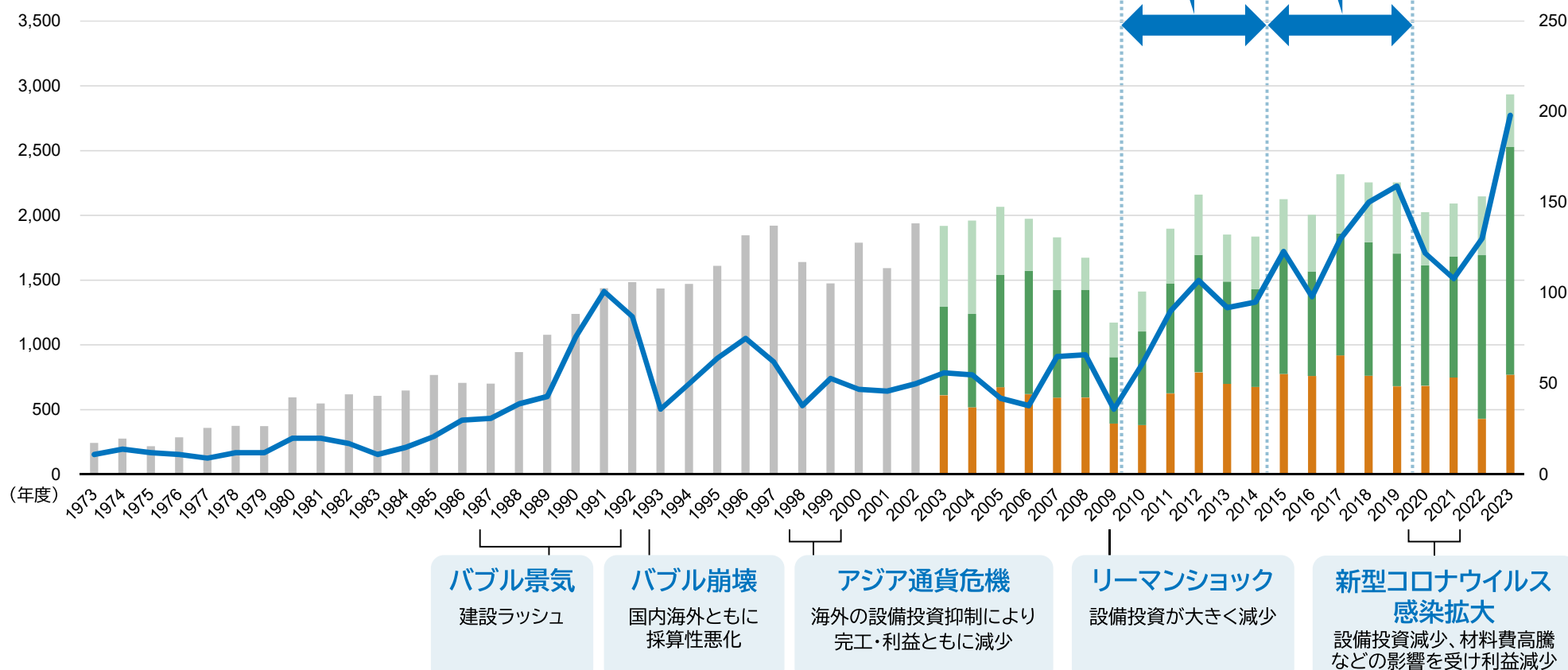
消防設備



市場環境の影響を一定程度受けるものの、 当社の技術力を武器に設備投資の拡大の波に乗り、利益水準は上昇を継続

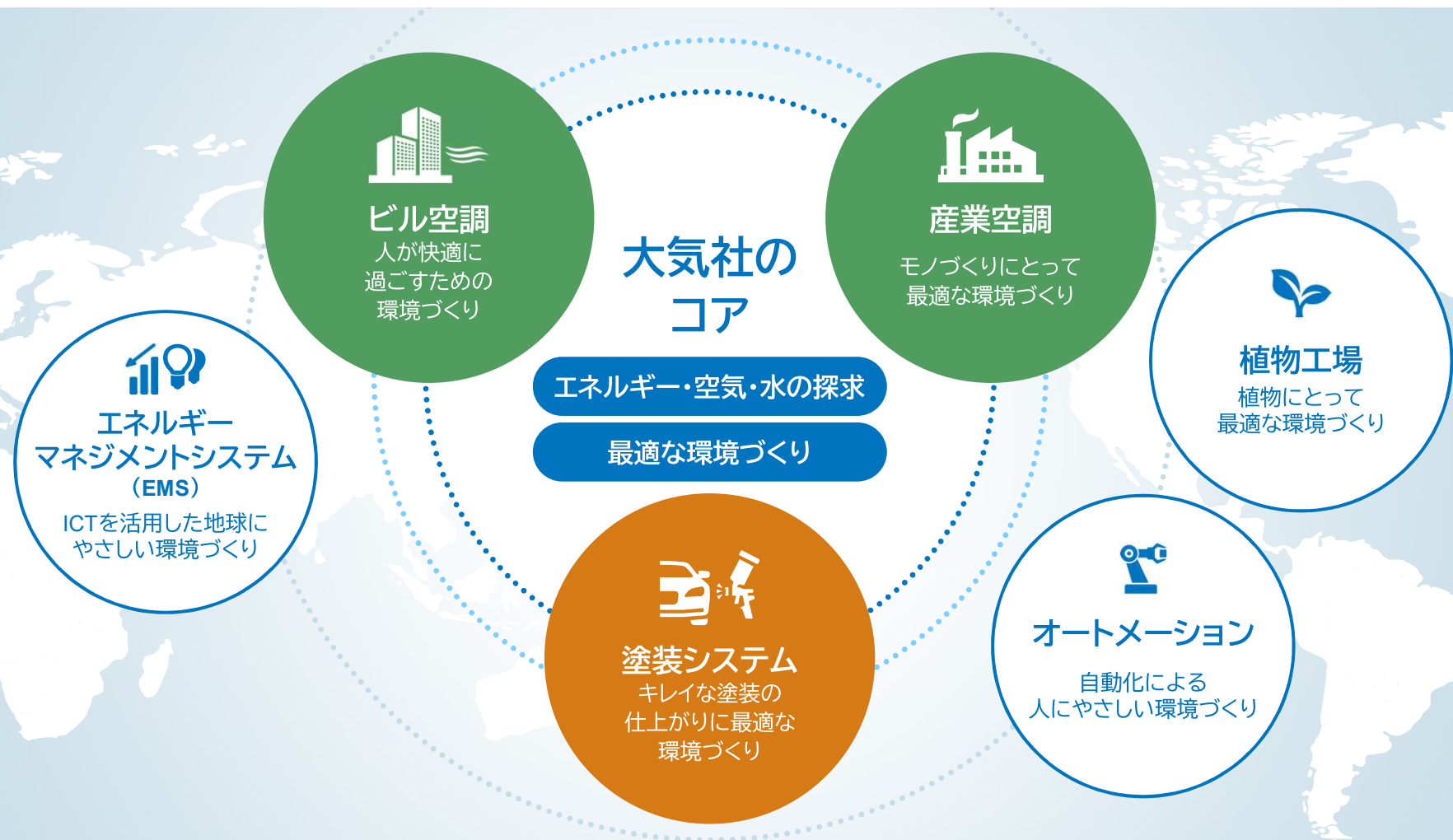
完成工事高と経常利益の推移

(億円) ■ 完成工事高※ ■ ビル空調 ■ 産業空調 ■ 塗装システム — 経常利益※



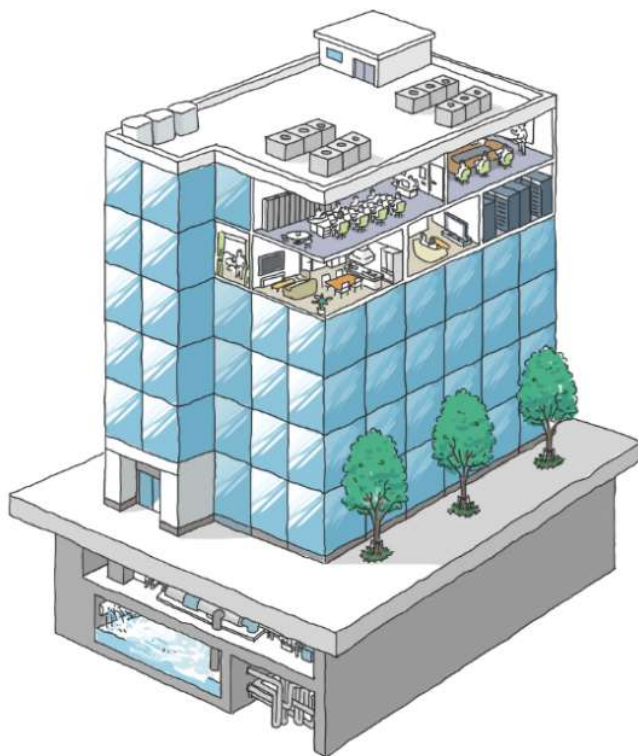
※ 1974年3月期～1993年3月期は単体完成工事高・経常利益、1994年3月期～2003年3月期はセグメント区分前の連結完成工事高

創業以来112年にわたり培ってきた技術と グローバルネットワークを生かし、フィールドを拡大





ビル空調設備では、 人が快適に過ごすための空調設備の設計、施工を実施



対象

オフィスビル、学校、
病院、データセンター、
ホテル、美術館、空港
ターミナルなど、さまざ
まな施設

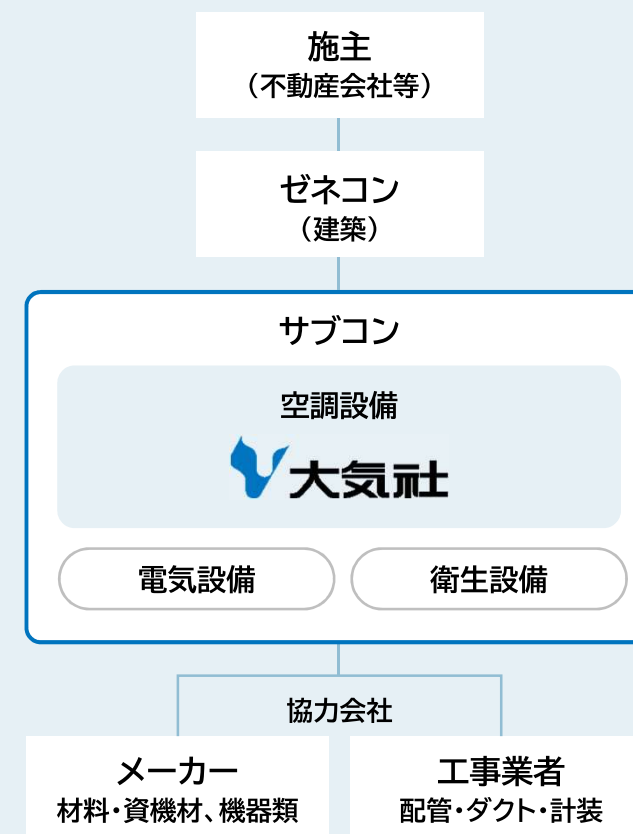
競合他社

空調設備会社や一部の
電気設備会社

今後の見通し

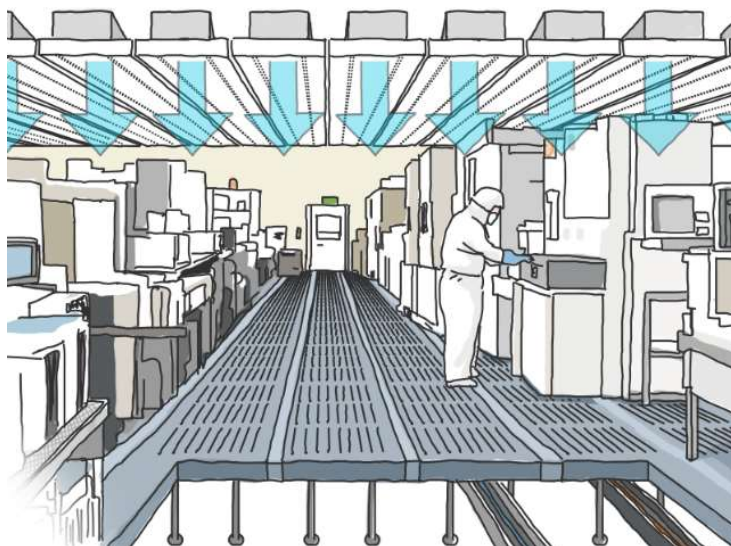
都心の再開発計画など、
建設需要は底堅く推移

■ 業界における立ち位置 新築オフィスビル建設の場合（一例）





クリーンルームなど“モノづくり”にとって最適な空調設備の設計、施工を実施。 電気・電子部品、医薬品分野に注力



対象

- 電気・電子部品、医薬品など、製造過程で高い清浄環境が求められる生産工場や研究施設の空調設備
- 生産装置に必要なユーティリティ設備(冷却水・圧縮空気・排気等)、排気処理装置などの環境保護装置

競合他社

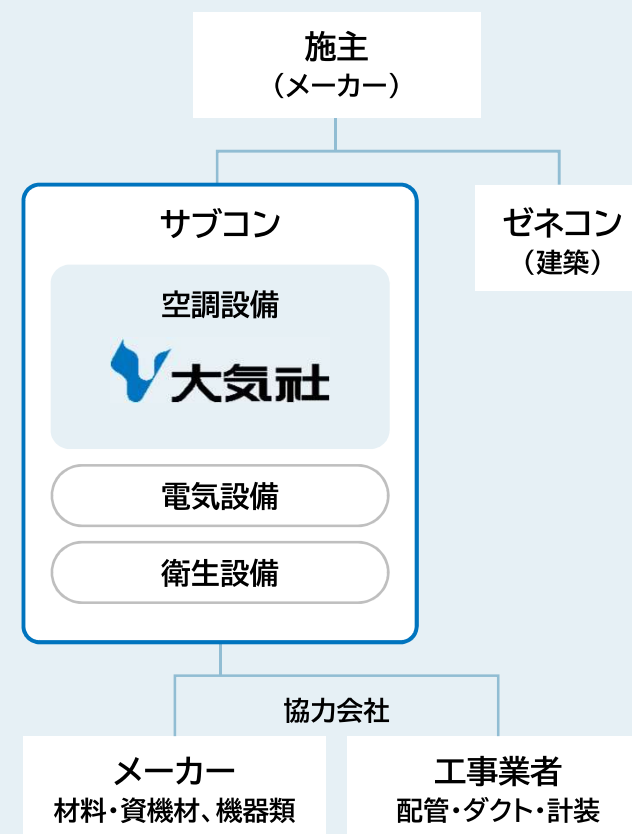
空調設備会社

今後の見通し

半導体関連メーカーや医薬品メーカーにおいて、引き続き**積極的な設備投資の見込み**

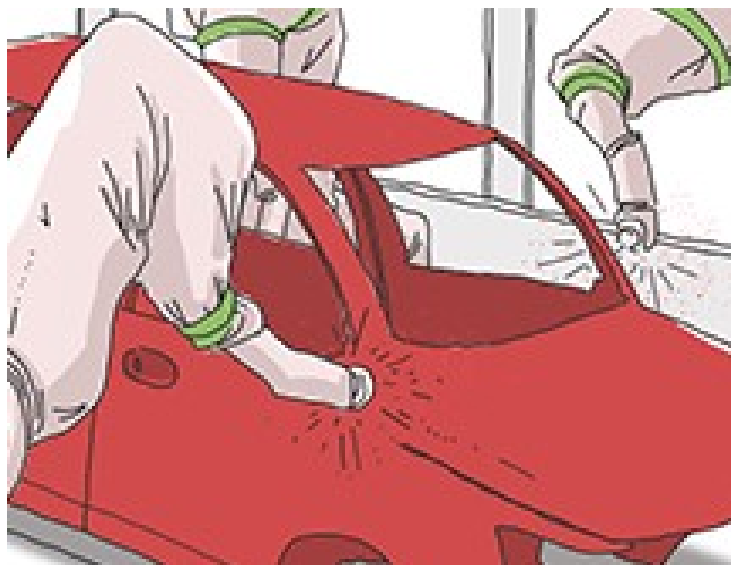
業界における立ち位置

電気・電子部品メーカーの新工場建設の場合(一例)





塗装システムでは、 自動車メーカーをはじめ様々な**塗装工場**の設計、施工を実施



実績

省エネルギーや環境対応に関する高い技術を有する当社は、売上高において**世界第2位**を誇る

競合他社

- ・ 独大手エンジニアリング会社
- ・ その他ローカル企業など

今後の見通し

自動車メーカーにおいて、北米・日本などで**設備更新投資**、中国・インドなどで**増産投資**の見込み

■ なぜ塗装？

美しい塗装の仕上がりには、ブース内の空気に、ほこりや塵が無い**クリーンな状態**であることが必要不可欠なため、当社の**産業空調の技術**が生かされている

■ 業界における立ち位置

自動車メーカーの新塗装工場建設の場合(一例)

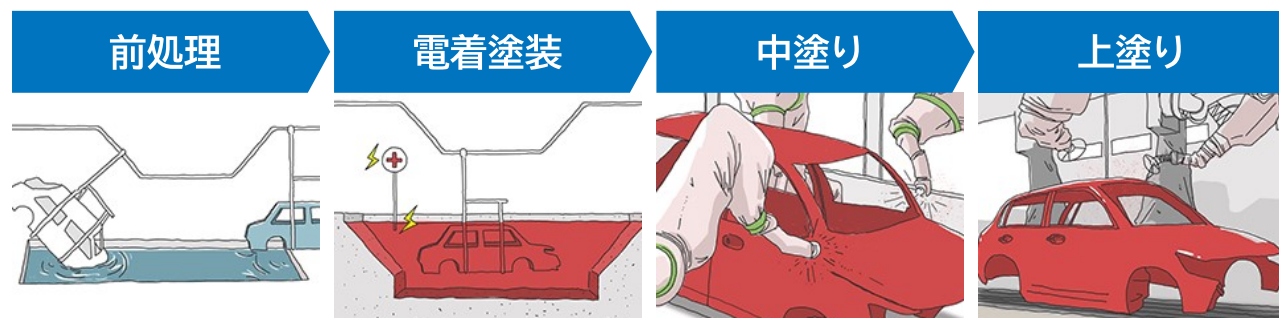


塗装工場の建設について、自動車生産工場からの一括受注が可能のため トータルエンジニアリング会社としての優位性を持つことが可能

自動車生産工場の全体像



塗装工程



塗装ブースに設置する機器・装置類



高度な技術力を要する産業空調分野・塗装システム分野は 参入障壁が高く、模倣・追従が困難

顧客ニーズ

産業空調分野

電気・電子部品メーカー

ハイレベルな清浄度や、
超精密な温度制御など、
最先端の製造環境が必要

医薬品メーカー

プロセスごとに存在する多
数の製造室への対応や高
度な室圧制御技術が必要

塗装システム分野

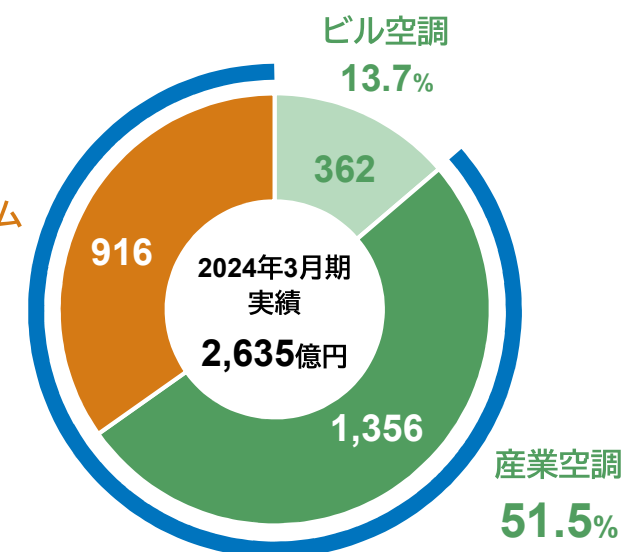
自動車の生産性を考慮したトータルエンジニアリングや、
メーカーのCO₂削減ニーズに応える環境対応技術が必要

受注工事高内訳

(億円)

塗装システム

34.8%



高度な技術が求められる同分野の顧客ニーズに応え続け、
高い受注比率を維持

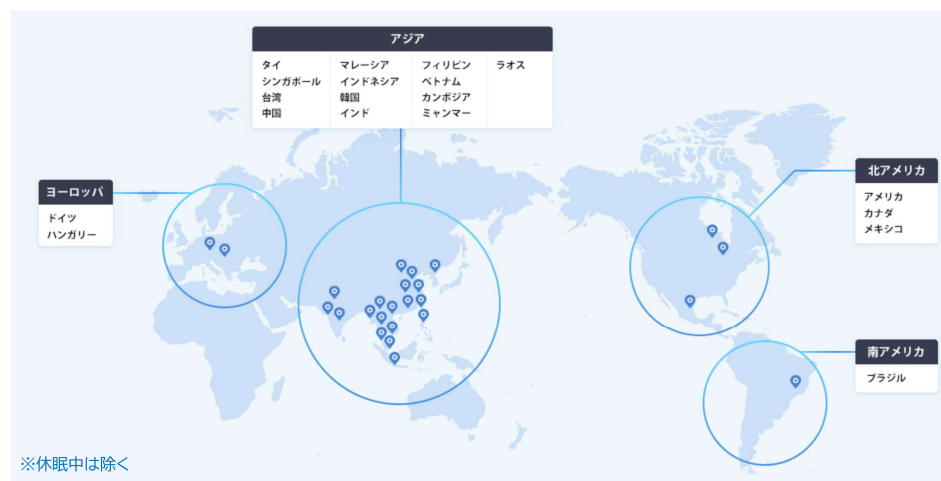
大気社が参画した、TSMC初の日本工場建設プロジェクトが完成 クリーンルームなどの主要設備工事を担当



今回の経験を活かし、成長を続ける半導体市場において
国内外のお客様に対する存在感を高める

現地に拠点を有することによる充実した顧客サポート体制と 現地化の推進によるコスト競争力が強み

19カ国に 28の海外連結子会社

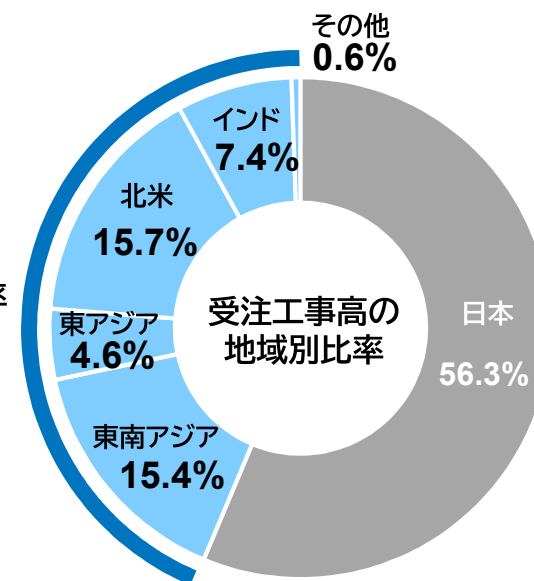


(2024年6月末現在)

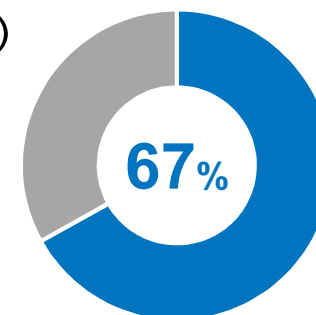
■ 受注工事高の海外比率・地域別比率

2024年3月期
海外受注高比率

43.7%



■ 連結従業員数に占めるナショナルスタッフ比率 (2024年3月末現在)



1974年の東証上場以降、経常赤字に陥ることはなく、 市場環境の変化に対する高い柔軟性がある

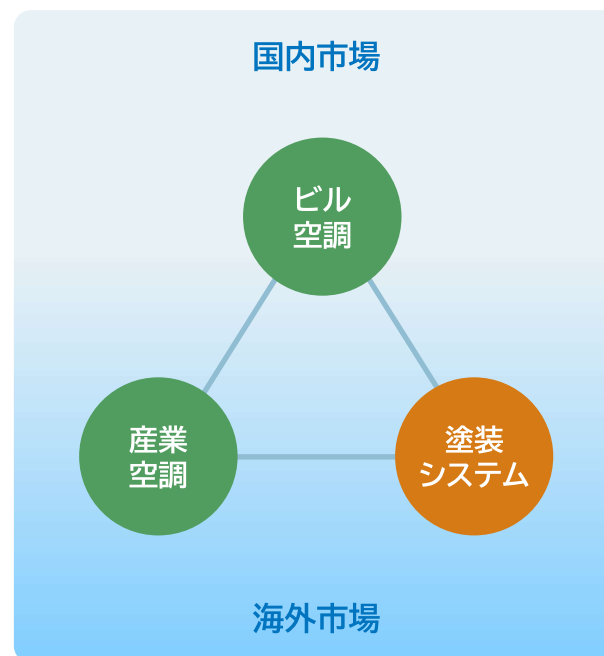
少ない固定費負担

受注や売上が景気の影響を受けやすい事業である反面、設備投資を必要とせず、減価償却費などの固定費負担が少ない



各事業でのリスク分散

市場が異なる3つの事業分野を持っており、国内外の幅広い国に展開。好調な市場分野での補填も可能



人員のフレキシブルな異動

事業分野間でベースとなる技術は共通性が高いことから、需要の変化に合わせて人員体制のフレキシブルな組み替えが可能



環境システム事業

産業空調で培った空調技術を生かし、植物工場事業を推進



概要

LEDを使用し、土を使わず培養液による水耕栽培を行うシステム。栽培エリア内の温度ムラを解消することで、均一な品質の野菜栽培を実現。また、当社の技術を活用し、大株野菜、低生菌野菜の量産が可能。

事業内容

- 事業計画からアフターメンテナンスまで技術を提供する設備の納入
- 生産した品種の直接販売（安定生産が可能）

事業展開

2021年にプラント建設から、野菜の生産・販売まで一貫したソリューションを提供する100%出資の子会社「株式会社ベジ・ファクトリー」を設立



今後の見通し

外食産業やコンビニ向けなど業務用ニーズで需要拡大

ニーズのポイント

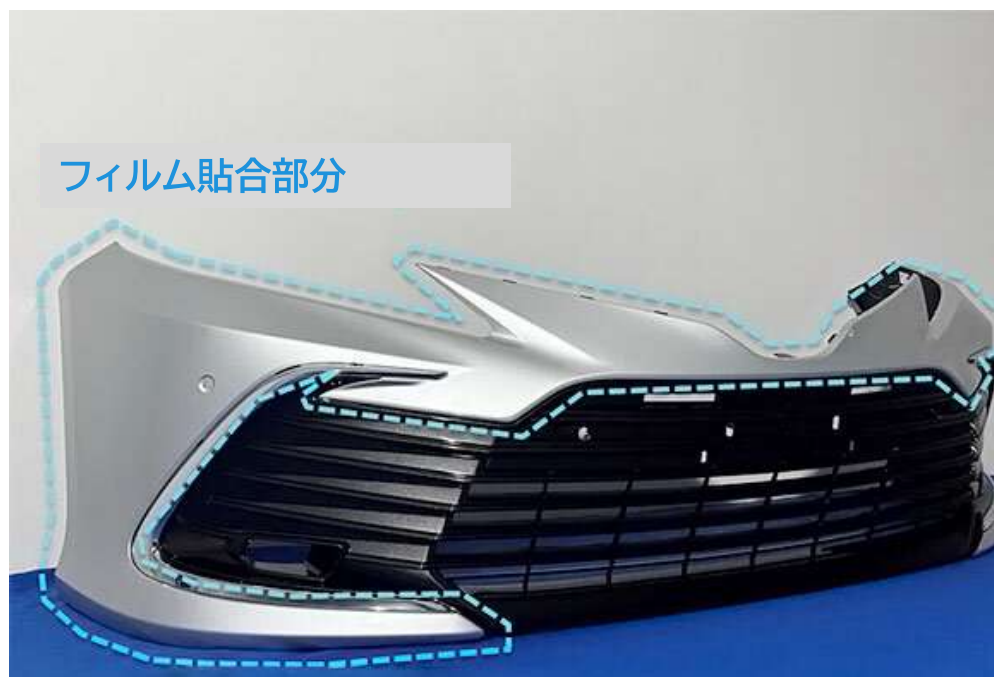
- 収穫量と価格の安定
- 無農薬栽培による食の安全・安心
- 低生菌野菜による消費期限の延長

生産可能な品種

- 結球レタス
- サンチュ
- ロメインレタス
- サニーレタス
- フリルレタス
- サラダ用水菜
- グリーンリーフ など

塗装システム事業

カーボンニュートラル達成のため、「塗装代替」として
全く新しい技術である**ドライ加飾**技術を開発



ドライ加飾ラインの工程イメージ

ドライ加飾に関するPVを
作成しております。
是非ご視聴ください。

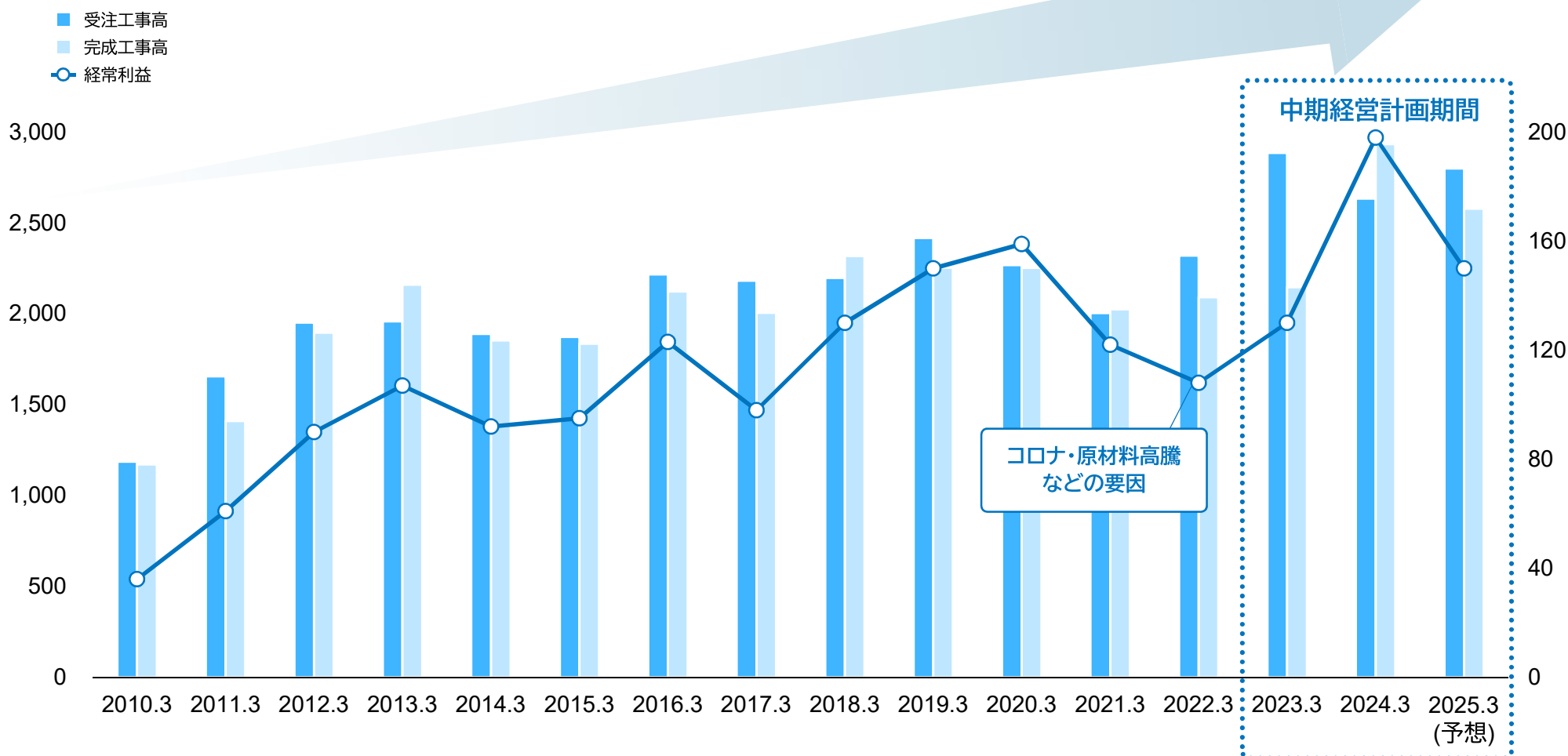


自動車メーカーから、多くの関心が寄せられ、現在急ピッチで開発中
今秋デモライン完成予定

外部環境の影響を受けつつも、右肩上がりの成長を継続

■ 受注工事高・完成工事高・経常利益 推移

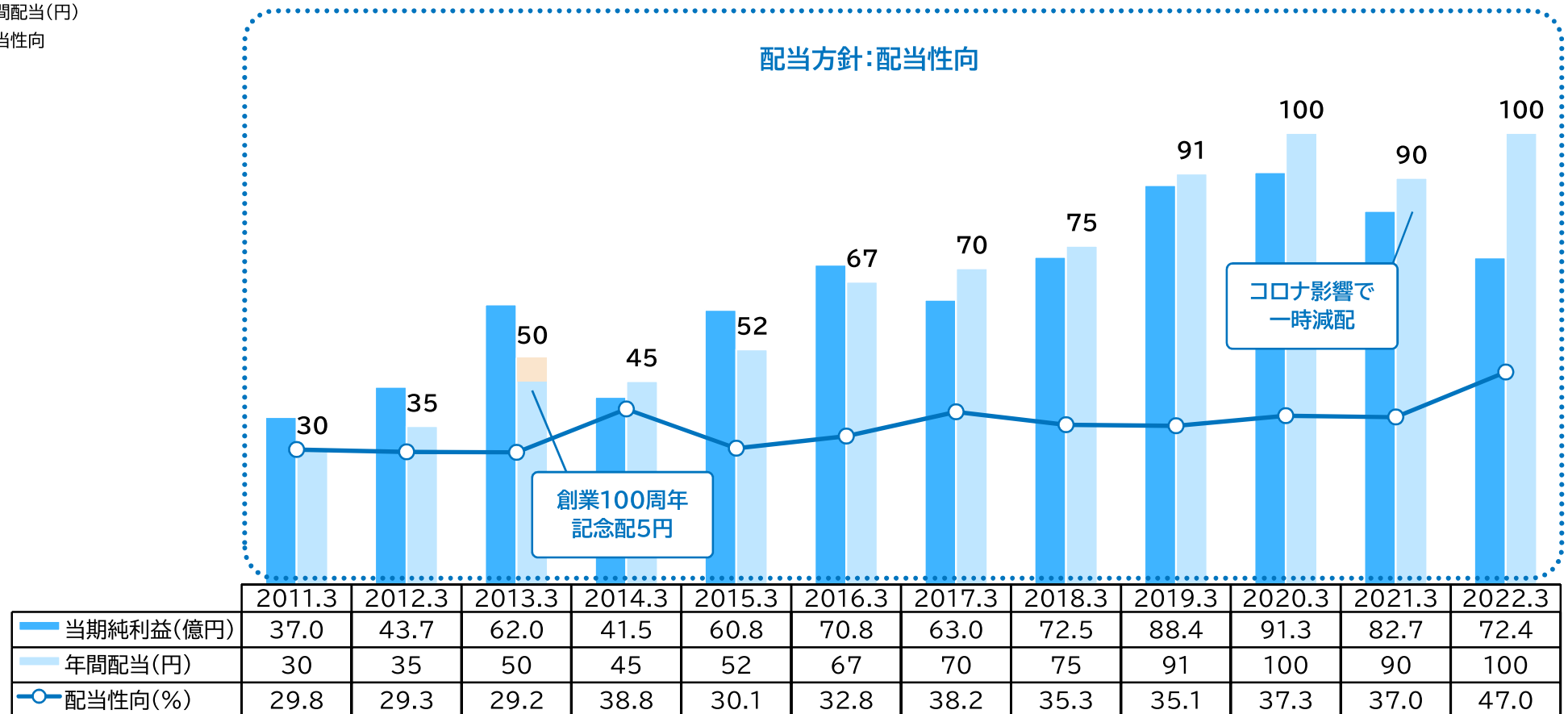
(億円)



配当性向を基準に増配基調を継続

■ 配当・配当性向 推移

- 当期純利益(億円)
- 年間配当(円)
- 配当性向



連結自己資本配当率 (DOE) 3.2%を目指し、安定的な配当を実施

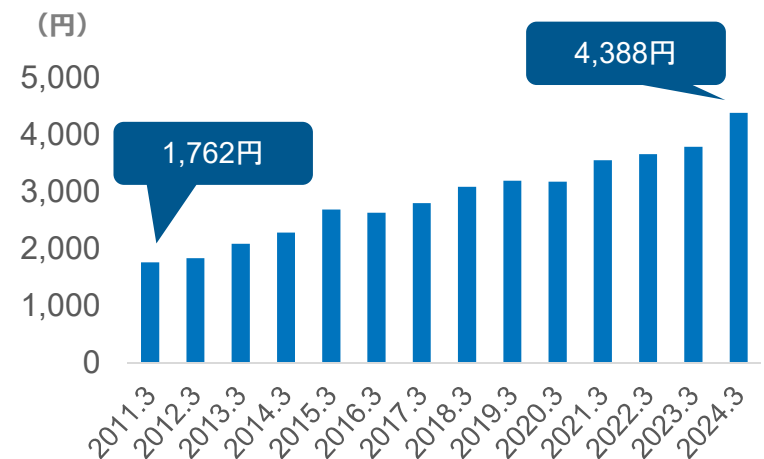
■ DOE基準による配当とは？

配当額＝連結自己資本(期中平均)× DOE(3.2%)

当社の事業特性とDOEの親和性

- ◆ 自己資本が厚い(2024年3月期自己資本比率54.0%)
- ◆ 上場以来経常赤字が無く、直近の利益成長(P16:業績推移参照)も見込まれており、自己資本の積み上がり期待(配当は右図の自己資本が原資となる)
- ◆ 市場環境の変化を一定程度受けるため、利益に連動した配当性向よりも、配当の安定性が増す

1株当たり純資産(自己資本)の推移

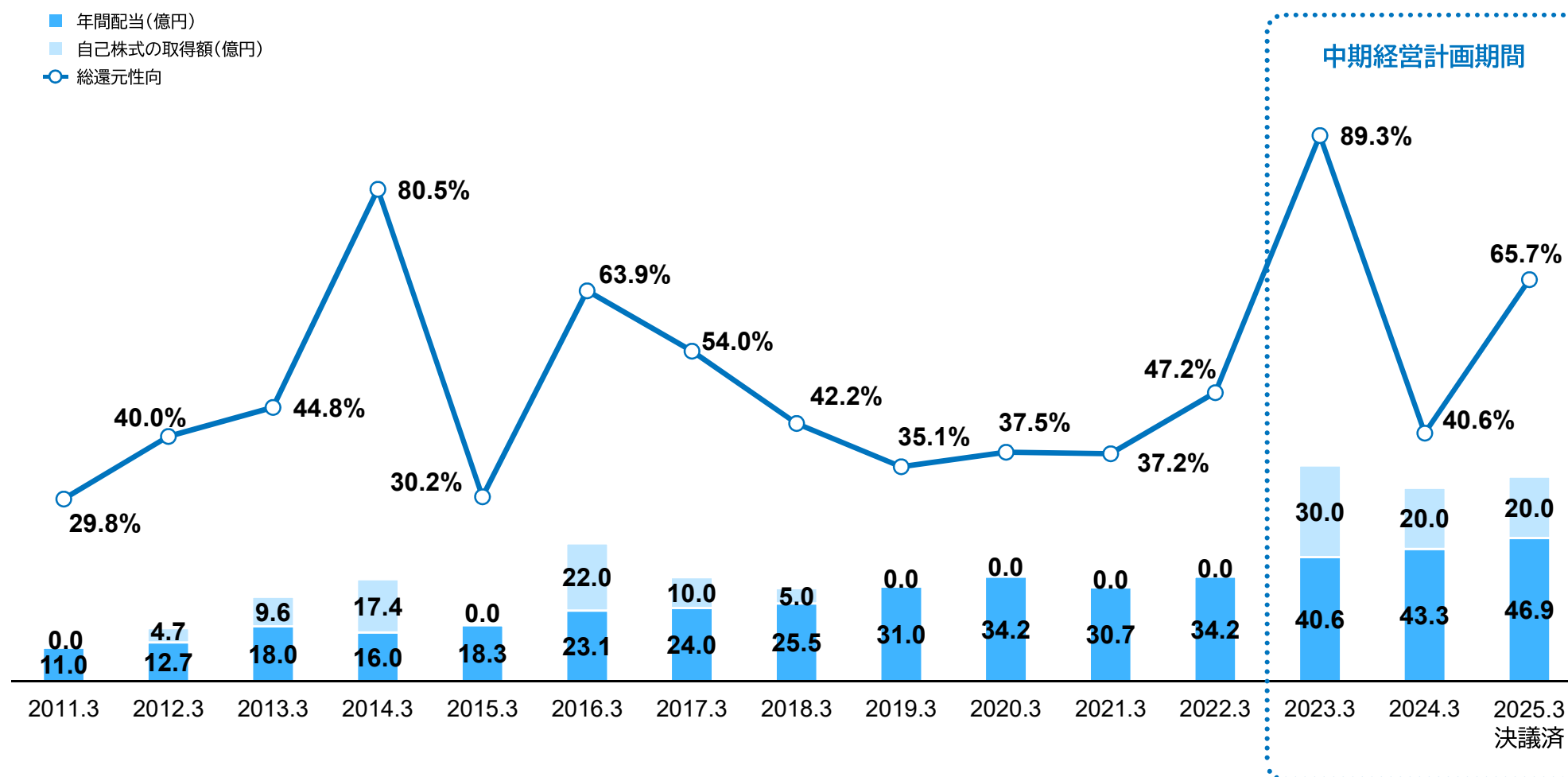


中期経営計画期間(2023年3月期から2025年3月期の3か年)は、1年目の年間配当金121円よりスタートし、2年目131円、3年目の今期144円と増配を予定

配当と自己株式取得を合わせて、高い水準を維持

【自己株式取得の方針】 資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、自己株式の取得を年間20億円を目途に実施予定(2025年3月期20億円決議済)

株主還元額・総還元性向 推移



※ 自己株式の取得額には、単元未満株式の買取りによる取得を含む

事業の安定性・成長性

- ✓ 歴史ある会社、安定した成長を継続
- ✓ リスク分散が効いており、上場以来、経常赤字無し
- ✓ 自己資本比率54.0%健全な財務体質

株主還元

- ✓ 自己資本の一定比率を配当する仕組みであるDOE導入による、高水準かつ安定的な配当
- ✓ 自己株式取得で株価の上昇期待

創業から事業内容拡大やグローバル展開を進め、 今期で**112年目**を迎える

1913年
(大正2年)

「合資会社建材社」創業
暖房設備、エレベータ、建築材料
等のドイツからの輸入、およびそ
の据付を主な業務とする。

1918年
(大正7年)

建築設備事業を
本格的に開始
高度な設計・施工能力
を持つ暖房設備会社と
して認められるように
なる。(ビル空調分野進
出の契機)

1934年頃
(昭和9年)

「繊維の時代」を
支える
紡績工場の空調への取
り組みを強化し、業績
を急拡大させた。
(産業空調分野進出の
契機)

1953年
(昭和28年)

自動車の
塗装設備事業に
進出
日産自動車の塗装室を
受注。
(塗装システム分野進
出の契機)

1971年
(昭和46年)

タイに初めて海外
子会社を設立
タイの拠点を皮切りに
世界各地に拠点を設
立。

1973年
(昭和48年)

創立60周年を機
に、
社名を『株式会社
大気社』に変更
大気に働きかけ、きれい
な空気を取り戻そうとい
う企業姿勢を表す。

2024年(令和6年)

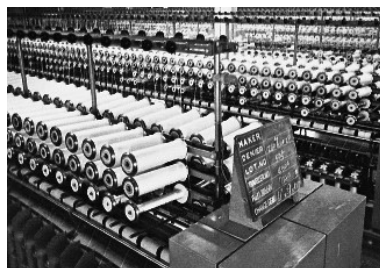
現在は、3つの事業分野を柱に据え、
今期で創立112年目を迎えた



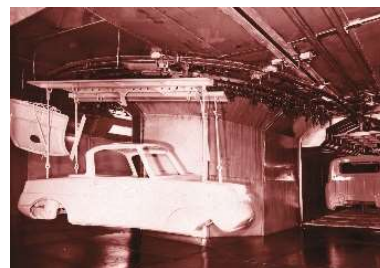
本社前での記念撮影



東京海上ビル



東洋ナイロン社工場(韓国)



東洋工業(現・マツダ)F工場



社名変更の際の新聞広告

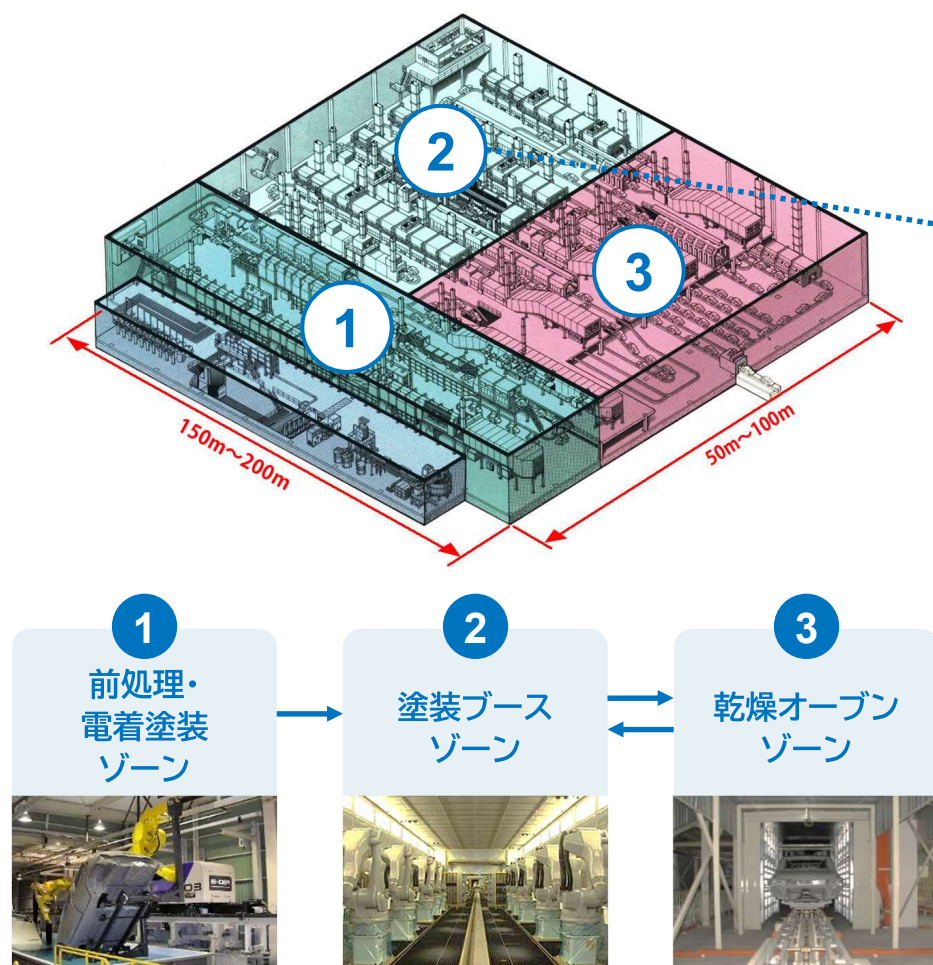
業績に連動し株価も成長。

2010年以降は設備投資の拡大を取り込み、TOPIXに対してアウトパフォーム



自動車の塗装工程では空調制御と乾燥工程に多くのエネルギーを要するため 省エネルギーと環境負荷低減を追求した技術が必要

■ 工程の流れ

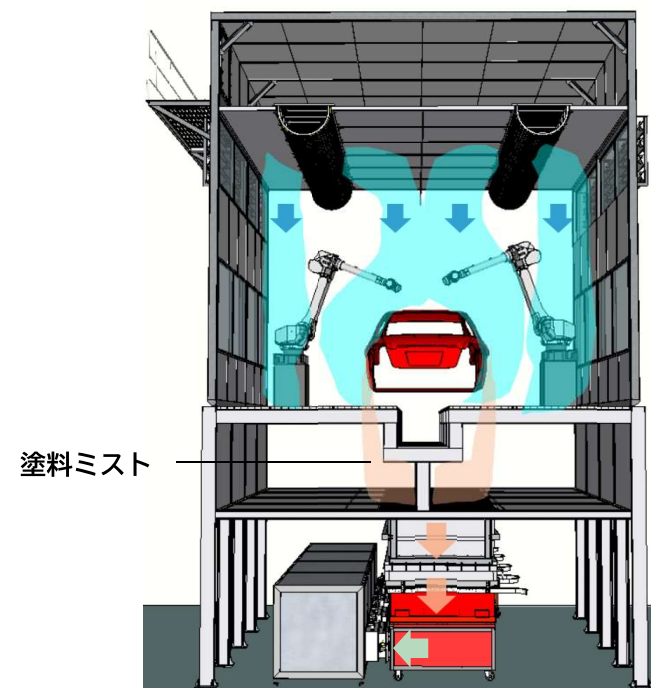


■ 塗装ブースの仕組み

- ・ クリーンな環境で、ボディへの埃の付着防止
- ・ 最適な温湿度を保ち、塗装品質を確保
- ・ 気流の流れにより、塗料ミストを除去

塗装ブース(断面図)

※当社商品 i-Lavb(少風量ブース)の例



中期経営計画で掲げたGHG排出削減目標を再設定し、SBT※1認証取得を申請
サプライチェーン全体での排出削減を推進

※1 SBT: Science Based Targetsの略。「パリ協定」が求める水準と整合したGHG排出削減目標

非財務目標

事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1-3) ⇒

スコープ1・2: 2030年までに42%削減(2022年度比)
スコープ3: 2030年までに25%削減(2022年度比)

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示 TCFD

ガバナンス

業務執行取締役の報酬体系について非財務指標を一定割合導入し、気候変動に対する活動の強化を後押しする方向で見直し

戦略／リスク管理

- 2035年において当社への影響度が高いリスクと機会を洗い出し
- リスクマネジメント委員会を設置し、気候変動を含む重大なリスクの低減と顕在化するリスクの最小化に努める

重要なリスク・機会	想定される対応策
炭素税	- GHG削減目標の設定 - 低炭素技術・システム開発 - 再生可能エネルギー業界への参入
顧客行動の変化 省エネ・再エネ技術の普及	- エネルギー循環システムの構築 - 塗装技術の改善・習得・商品開発推進 - CO₂回収・循環技術等の開発
平均気温の上昇	- 植物工場事業の多角展開 - 施工における機械化・自動化の推進 - 労働環境の整備・熱中症対策の推進

指標と目標

CO₂排出量について事業ごとに2050年・2030年の目標を設定

	環境システム事業	塗装システム事業
2050年削減目標※3	CO ₂ 排出量80%削減※2 (2013年度比)	将来のエネルギー変革を加味した技術で、自動車1台あたりCO ₂ 排出量を実質ゼロ化
2030年マイルストーン※3	CO ₂ 排出量25%削減※2 (2013年度比)	現状の塗装工程の熱源構成のまま、自動車のCO ₂ 排出量を60kg-CO ₂ /台まで削減
2022年度取り組み(実績)	建築物のライフサイクルを通じて、使用エネルギーを抑制するシステムを提案し、優れた「低炭素化」「環境負荷低減」技術を提供	塗装ラインのエネルギー試算モデルを活用し、設備の高効率化・小型化を図り、再生可能エネルギーや低温排熱改修システム等を導入

※2 当社の設計施工による設備の運用段階における削減目標
※3 SBT目標に合わせて削減目標の見直し中

ESG投資指数	評価概要
MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	GPIF採用。日本の各業種の中からESG評価に優れた企業を選別して構築する指数。2022年から3年連続で選定。
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	GPIF採用。ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。2022年から3年連続で選定。
S&P/JPX カーボンエフィシエント指数  S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数	GPIF採用。企業の脱炭素効率性に着目し、構成銘柄のウェイトを決定する指数。2021年から4年連続で選定。
SOMPO サステナビリティ・インデックス  2024 Sompo Sustainability Index	SOMPOアセットマネジメント株式会社の運用プロダクト。ESGの評価が高い企業に幅広く投資。2018年から7年連続で選定。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

- 2021年12月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同
- 2023年4月、TCFD提言に沿った気候関連の情報を開示



IRサイト

- 日興アイ・アール株式会社の「2024年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、企業ホームページ優秀サイトに選出されました。

ロゴ変更



完成工事高および、全ての利益項目で過去最高を達成

市場環境(国内)

半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移した。

市場環境(海外)

世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移した。

受注工事高

2,635億円

〔前期比 -8.7%〕

完成工事高

2,935億円

〔前期比 +36.7%〕

経常利益

198億円

〔前期比 +52.7%〕

親会社株主に帰属する
当期純利益

156億円

〔前期比 +97.1%〕

環境システム事業は減少、塗装システム事業は増加

(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 増減
受注工事高合計	2,886	2,635	-251
環境システム事業	2,080	1,719	-361
ビル空調	361	362	0
産業空調	1,718	1,356	-361
塗装システム事業	805	916	110

環境システム事業、塗装システム事業ともに増収増益

(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 増減
完成工事高合計	2,147	2,935	787
環境システム事業	1,718	2,165	446
ビル空調	453	407	-45
産業空調	1,264	1,757	492
塗装システム事業	429	770	340
経常利益合計	130	198	68
経常利益率	6.1%	6.8%	0.7pt
環境システム事業	145	170	24
経常利益率	8.5%	7.9%	-0.6pt
塗装システム事業	-16	28	44
経常利益率	-3.7%	3.6%	7.4pt

大型物件剥落により減収減益を見込むものの、 受注工事高は過去最高に近い水準に回復する見通し

通期業績予想

(億円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比 増減
受注工事高	2,635	2,800	164
完成工事高	2,935	2,580	-355
営業利益	182	140	-42
経常利益	198	150	-48
親会社株主に帰属する当期純利益	156	102	-54
ROE	11.6%	7.0%	-4.6pt

主要拠点の為替レート

(円)	2024年3月期決算	2025年3月期想定
USドル	140.55	147.00
タイバーツ	4.04	4.03
人民元	19.81	20.00
インドルピー	1.75	1.76

為替変動による影響額

2025年3月期業績予想において、
全為替レートが1%変動した場合の影響額
完成工事高:12億円／経常利益:0.7億円

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL:03-5338-5052 FAX:03-5338-5195

